



新潟県土木部予算等について

～防災・減災、国土強靱化を支える公共事業～

令和8年10月5日

新潟県長岡地域振興局地域整備部

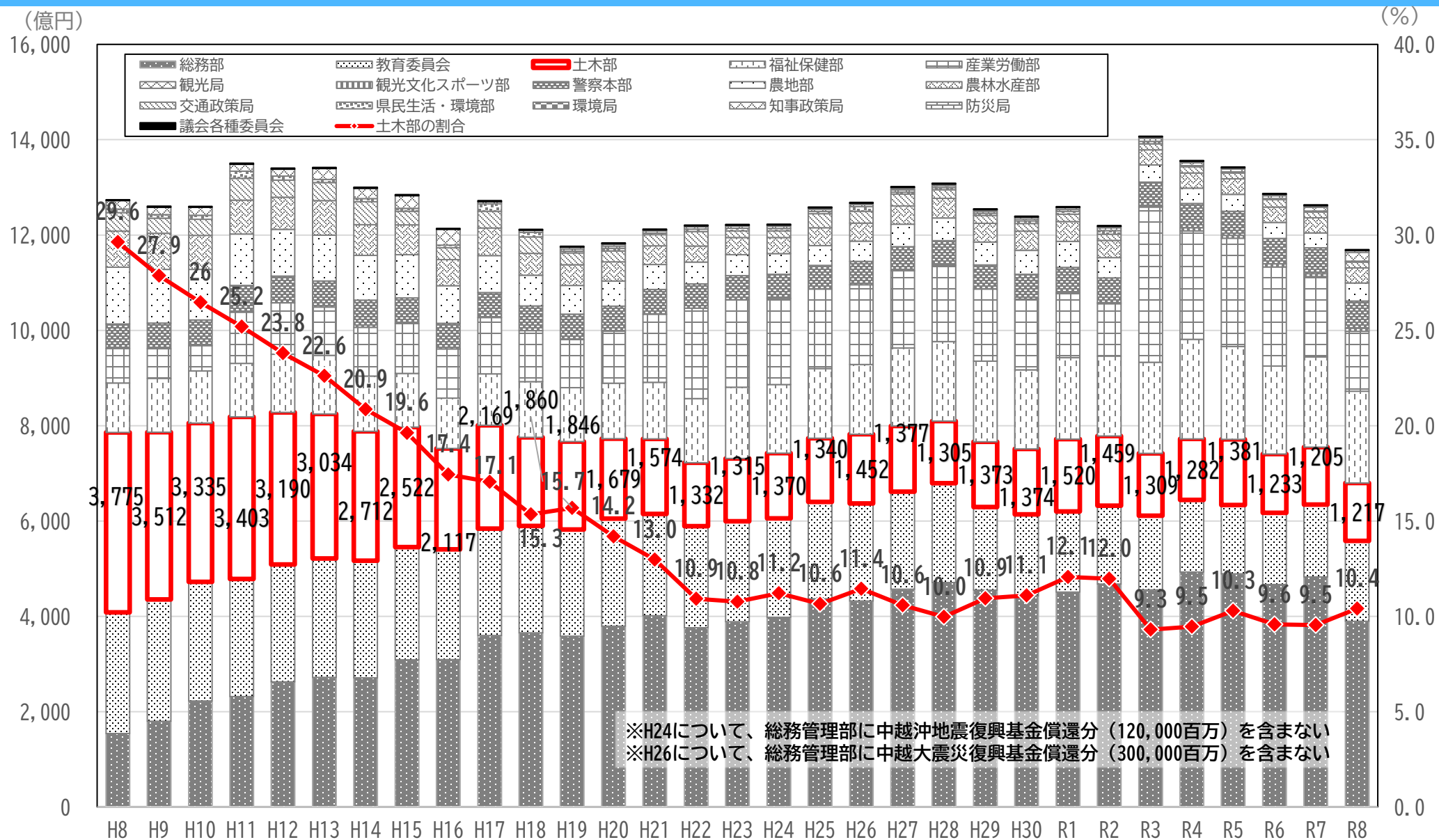
はじめに

本日の内容

- 1 新潟県土木部予算の概要
- 2 国の概算要求と公共事業の方向性
- 3 防災・減災施策 ・ 原子力災害時の避難路整備
- 4 地すべり・砂防事業を取り巻く現状
- 5 建設業を取り巻く現状
- 6 本日のまとめ

新潟県土木部予算の概要

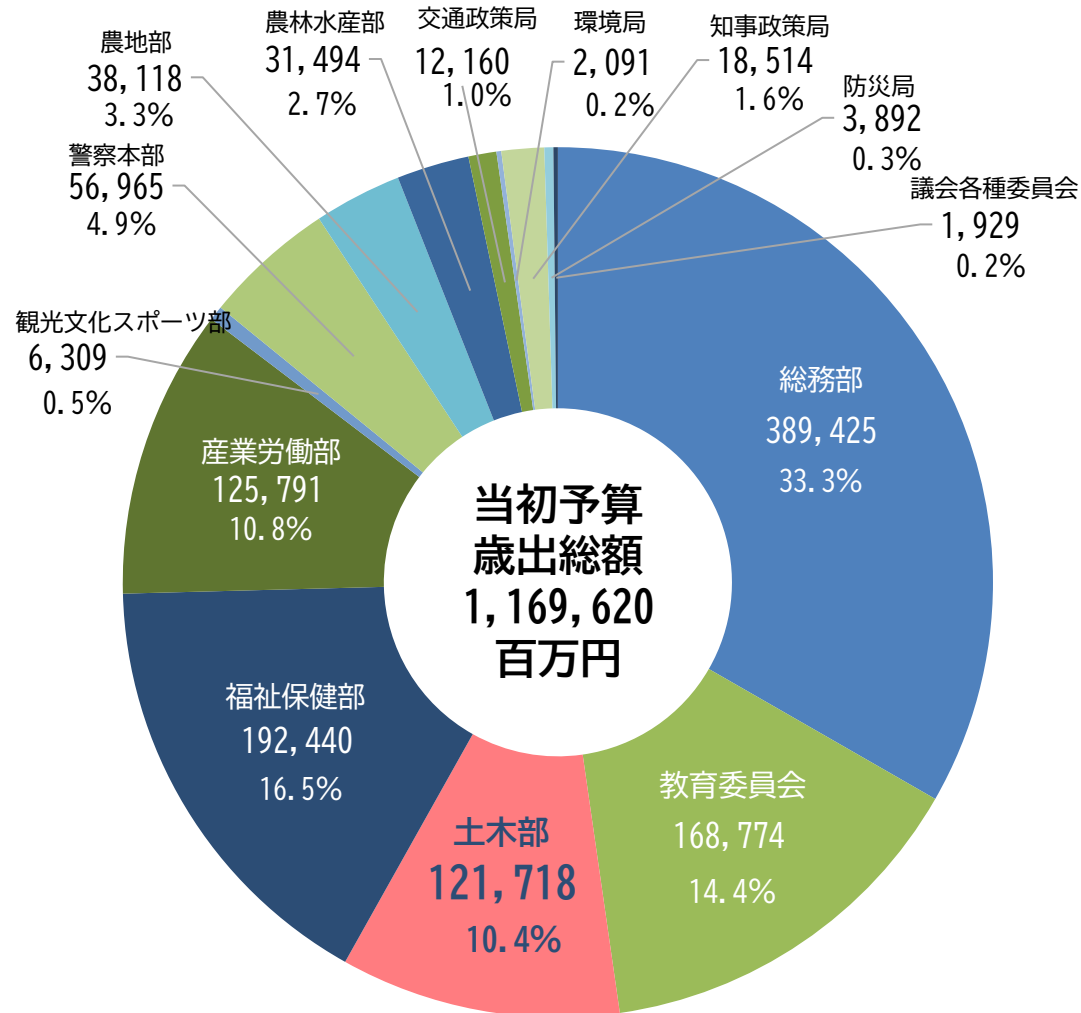
県当初予算と土木部当初予算の推移



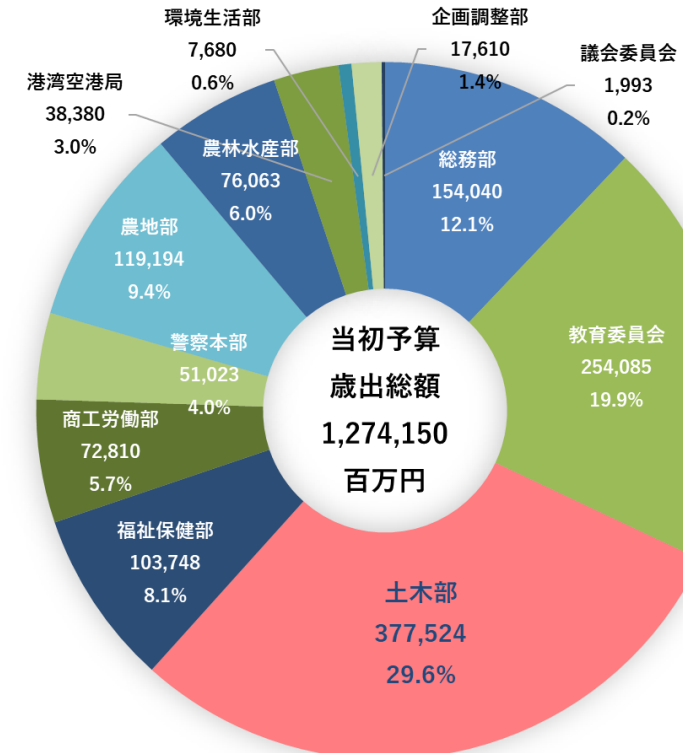
新潟県土木部予算の概要

令和8年度県当初予算（部局別対H8）

令和8年度

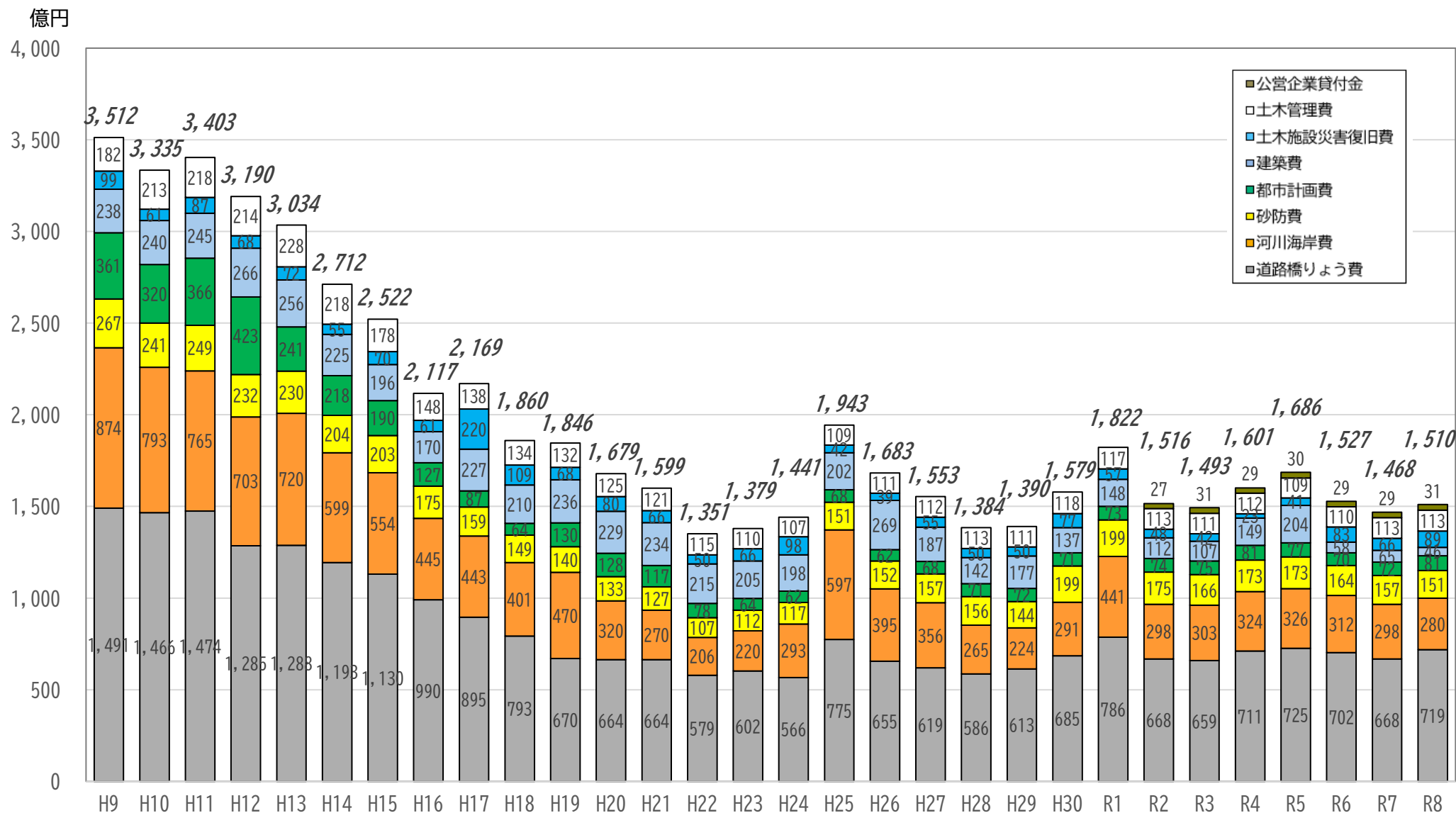


平成8年度(ピーク時)



新潟県土木部予算の概要

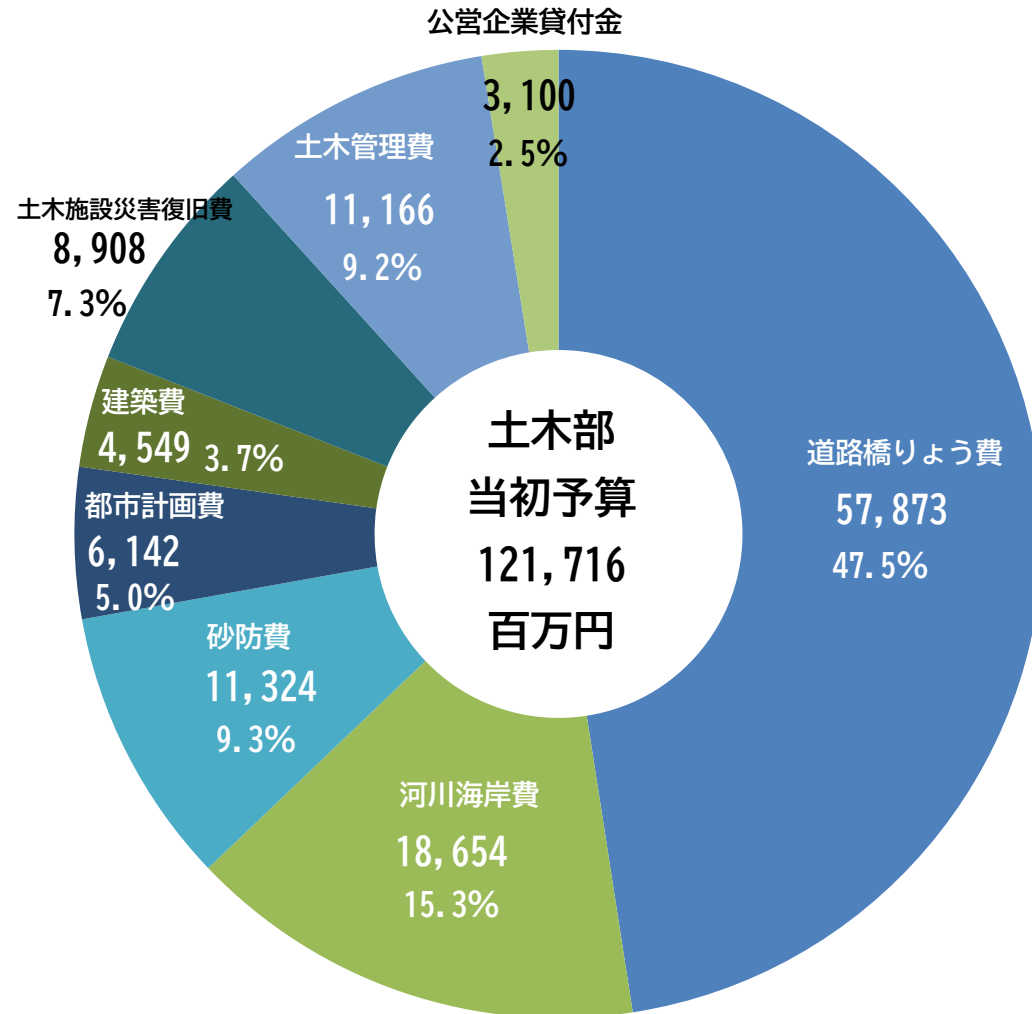
土木部当初予算（項別予算額推移）



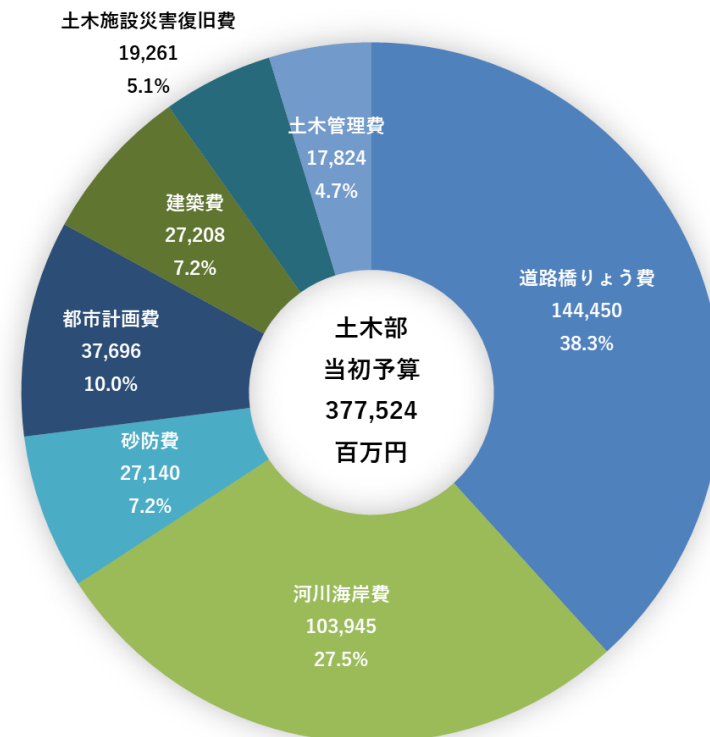
新潟県土木部予算の概要

令和8年度土木部当初予算（歳出予算項別対H8）

令和8年度

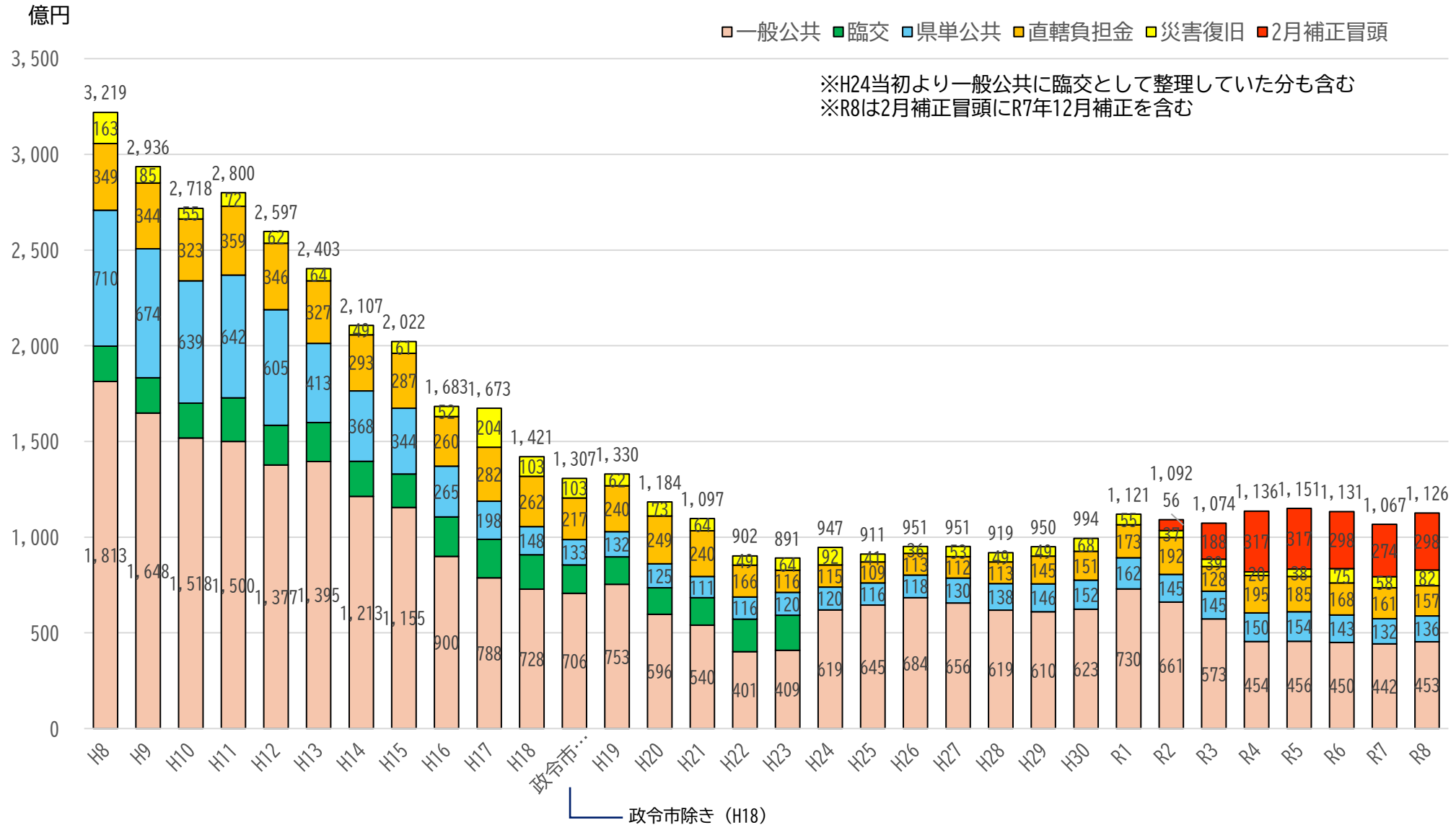


平成8年度(ピーク時)



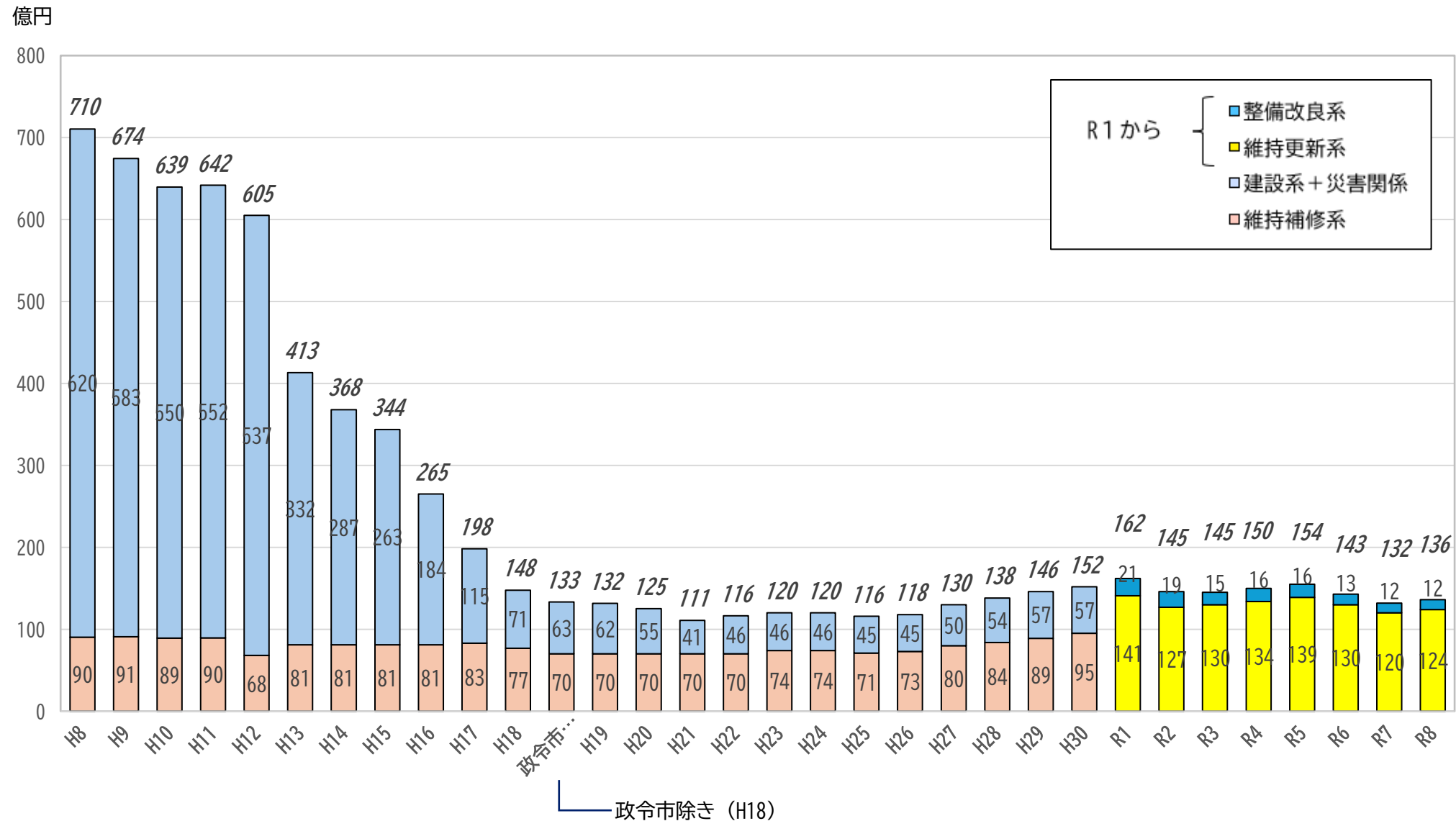
新潟県土木部予算の概要

土木部投資事業費の推移（当初予算ベース）



新潟県土木部予算の概要

土木部県単公共事業費の推移（当初予算ベース）

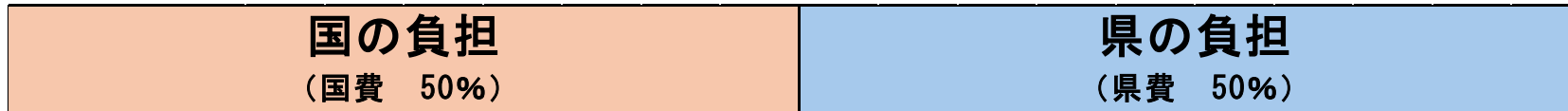


新潟県土木部予算の概要

有利な起債の活用による投資的経費の事業量確保

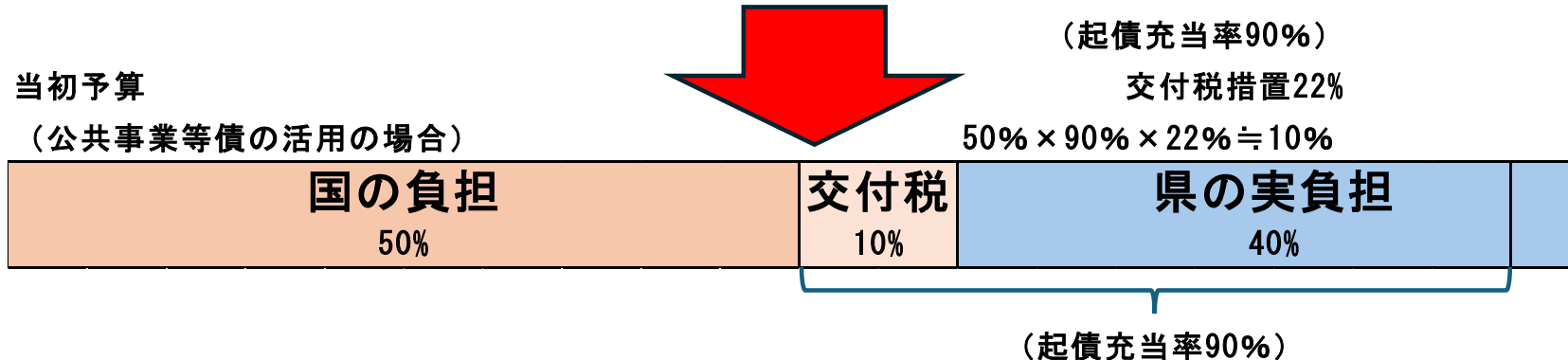
例：地すべり対策事業（イメージ図）

国庫負担率1/2



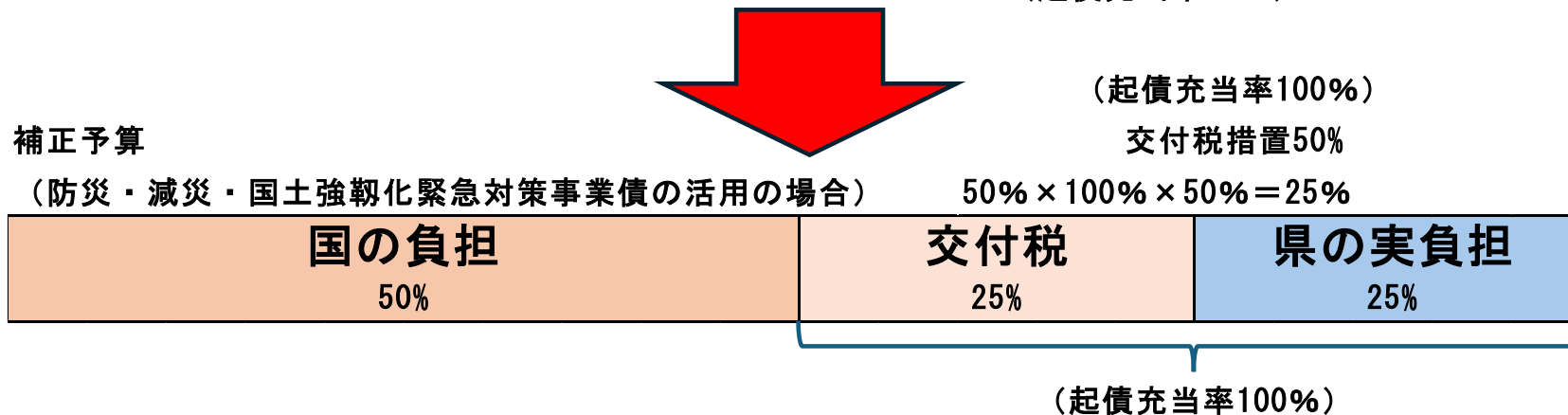
当初予算

(公共事業等債の活用の場合)



補正予算

(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の活用の場合)



新潟県土木部予算の概要

国土交通省の概算要求（令和8年8月）

第3 令和9年度予算概算要求の概要

1. 国民の安全・安心の確保 ……〈危機管理投資〉

(1) 東日本大震災や令和6年能登半島地震をはじめとする大規模自然災害からの復旧・復興（P. 5）

- (a) 東日本大震災からの復興・再生 [359 億円]
- (b) 令和6年能登半島地震をはじめとする大規模自然災害からの復旧・復興

(2) 災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進（P. 6）

- (a) 「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の推進
- (b) 気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化 [7,473 億円(1.17)]
- (c) 千島海溝地震、日本海溝地震、首都直下地震及び南海トラフ地震対策等の推進 [3,416 億円(1.40)]
- (d) 密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の強化 [506 億円(1.15)]
- (e) 災害対応能力強化に向けた線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する防災情報等の高度化の推進 [324 億円(1.60)]
- (f) 地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保 [5,855 億円(1.48)]
- (g) 盛土の安全確保対策の推進 [11,293 億円の内数]
- (h) TEC-FORCE 等の国の災害支援体制・機能の拡充・強化 [515 億円(1.36)]

(3) インフラ老朽化対策等による予防保全型のインフラメンテナンスの実現（P. 9） [11,591 億円(1.34)]

(4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)（P. 10）

[11,293 億円(1.32)]

国土交通省
ホームページより

新潟県土木部予算の概要

国土交通省の概算要求（令和8年8月）

2. 持続的な経済成長の実現 ……〈成長投資〉

- （１）ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進（P. 13）
- （２）モビリティ・インフラを活用した資源・エネルギー安全保障・GXの推進（P. 16）
- （３）国土交通分野のDXや防災技術をはじめとした技術開発等の推進（P. 18）
- （４）持続可能な観光立国の実現（P. 21）
- （５）国土交通分野における働き方改革等を通じた担い手の確保・育成や生産性の向上（P. 24）
- （６）民間投資やビジネス機会の拡大（P. 26）
- （７）横浜グリーンエクスポを契機としたグリーン社会の実現（P. 29）

3. 個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり ……〈成長投資〉

- （１）共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成と活力ある地方づくり（P. 30）
- （２）持続可能で活力ある国土の形成（P. 32）
- （３）地域の成長を阻む移動制約を打破するための「交通空白」解消の深化・加速化（P. 35）
- （４）こどもまんなか社会に向けたこども・子育て政策の推進（P. 35）
- （５）多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の強化（P. 36）
- （６）豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）（P. 36）
- 国土交通省における組織変革（CX）の推進※CX: Corporate Transformation（P. 36）

国土交通省
ホームページより

防災・減災

原子力災害時の避難路整備



単位：箇所

方向	県管理路線	(1)道路改良	(2)橋梁の耐震補強	(3)法面対策等	(4)消融雪施設等
新潟方向	国道352号	－	1	10	1
	国道402号	－	－	33	－
長岡・三条方向	－	－	－	－	－
小千谷・魚沼方向	国道291号	－	1	3	1
十日町・湯沢方向	国道252号	2	5	6	1
十日町 (松代・松之山)方向	国道353号ほか	3	7	9	1
上越方向	国道352号	1	1	－	2
PAZ圏内及び 柏崎市中心部エリア	－	－	－	－	－
合計		6	15	61	6

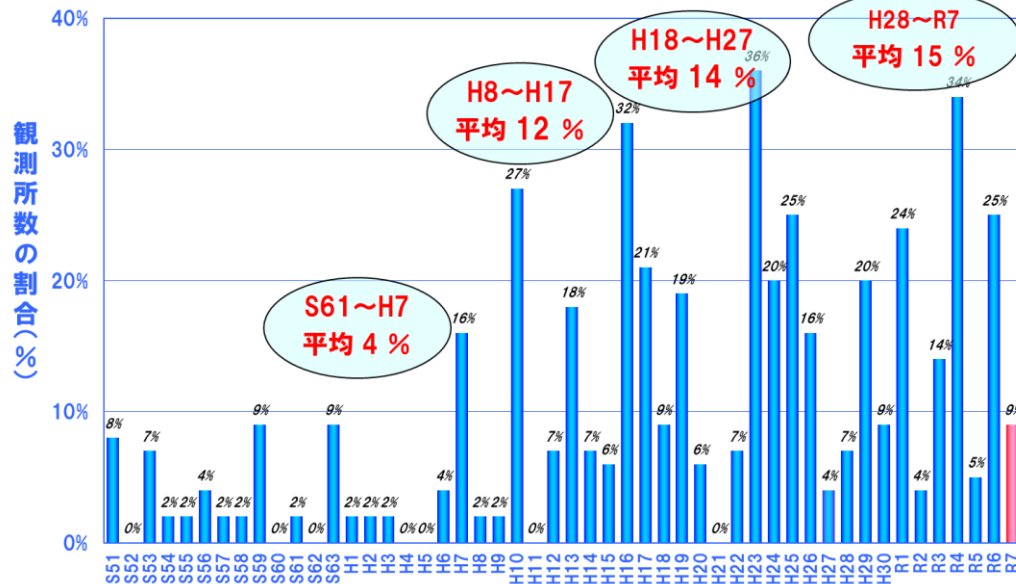
自然災害について

頻発する集中豪雨

時間最大雨量、日最大雨量ともに
集中的な降雨の観測頻度が増加

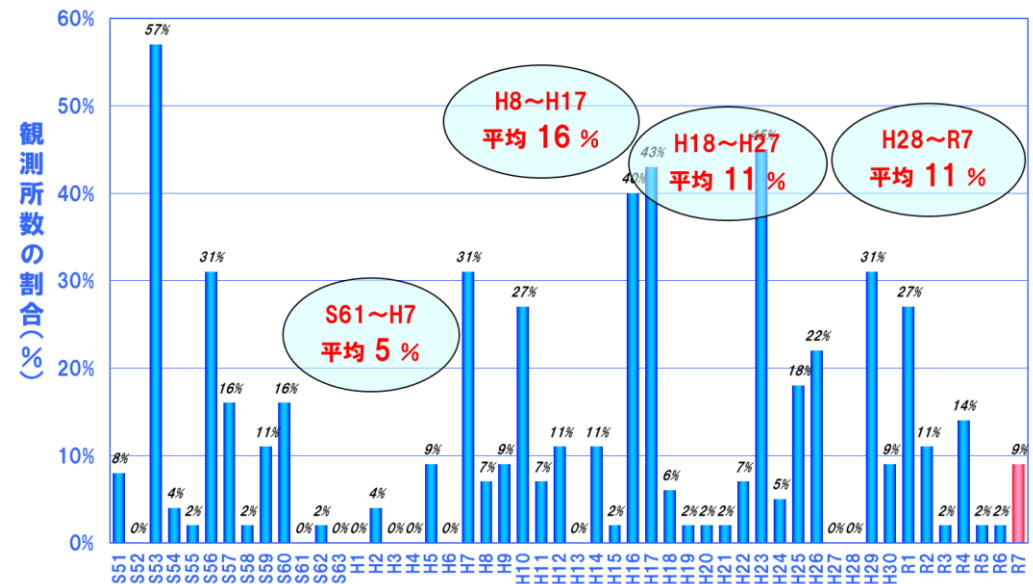
○ 時間最大雨量50mm以上の降雨発生状況

時間最大50mm以上を記録した 新潟県のアメダス観測所数の割合



○ 日最大雨量140mm以上の降雨発生状況

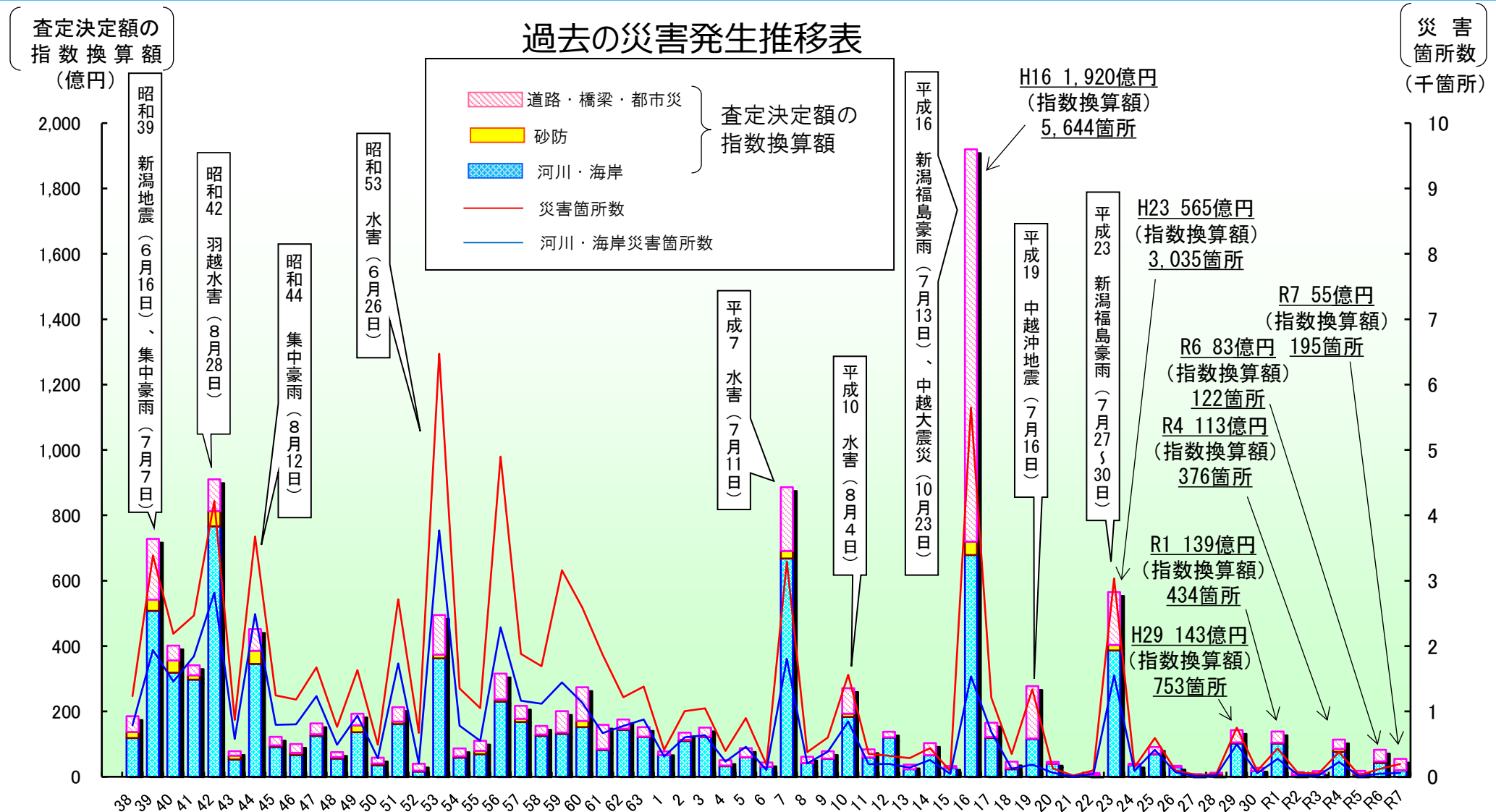
日最大140mm以上を記録した 新潟県のアメダス観測所数の割合



※24時間雨量140mm: H20.4.1時点の大雨警報発令基準値
(ただし大雨警報は予測雨量にて発令)

自然災害について

過去の発生状況



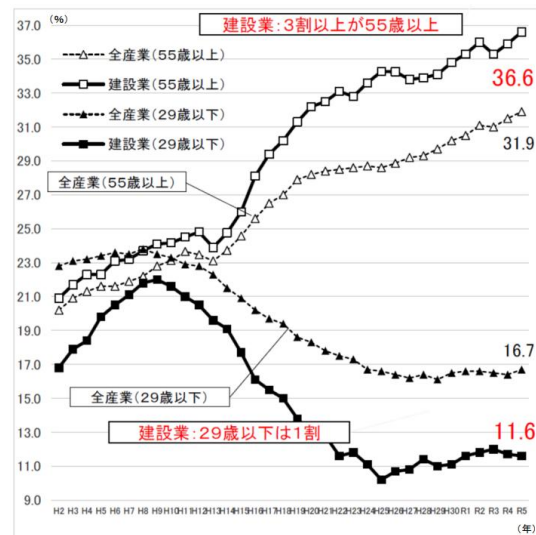
建設業を取り巻く現状とその対応（技術管理課施策）について

建設業を取り巻く現状

■ 建設業界の課題

高齢化、離職、若手入職者の確保、人材育成、時間外労働規制など深刻な課題

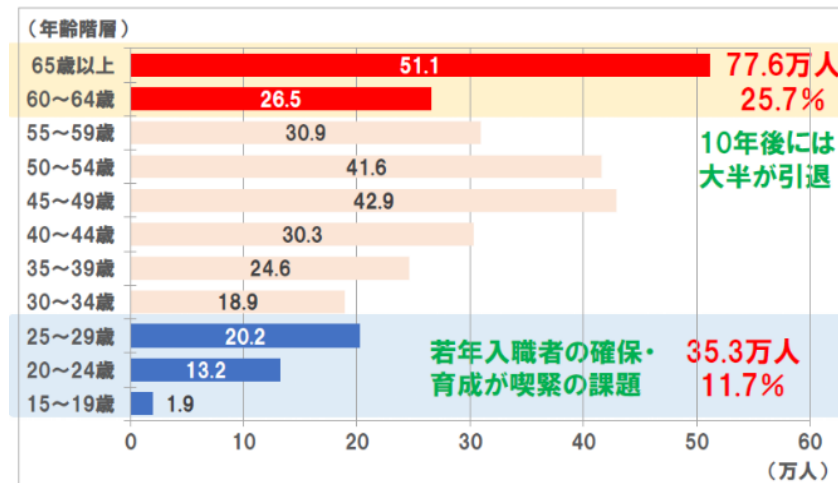
建設業の年齢階層別構成比の推移（全国）



出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

建設業就業者は55歳以上が36.6%、29歳以下11.6%と高齢化が進行
令和5年度は実数ベースで令和4年と比較して55歳以上が5万人増加（29歳以下は増減なし）

建設従事者の年齢構成分布（全国）



出所：総務省「労働力調査」(令和4年平均)をもとに国土交通省で作成

出典：発注者協議会

60歳以上の技能者は全体の約1/4(25.7%)を占めており10年後にはその大半の引退が見込まれる。
これからを建設業を支える29歳以下の割合は全体の約12%程度。若年入職者の確保・育成が喫緊の課題。

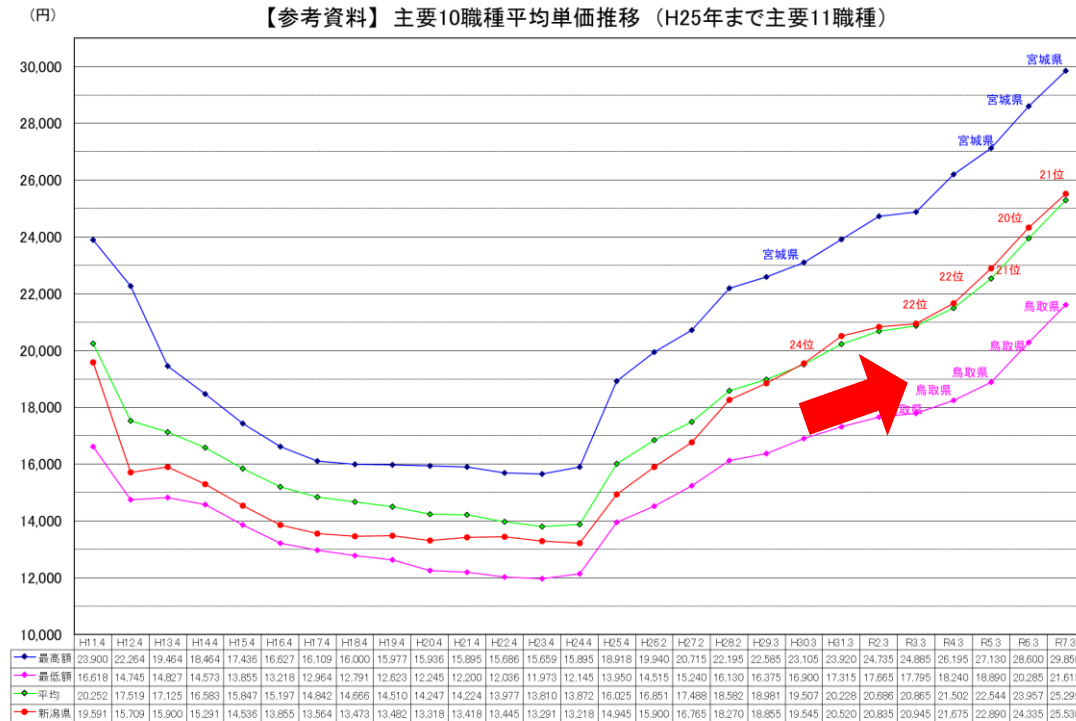
「担い手確保」と「働き方改革」

建設業を取り巻く現状とその対応（技術管理課施策）について

建設業を取り巻く現状

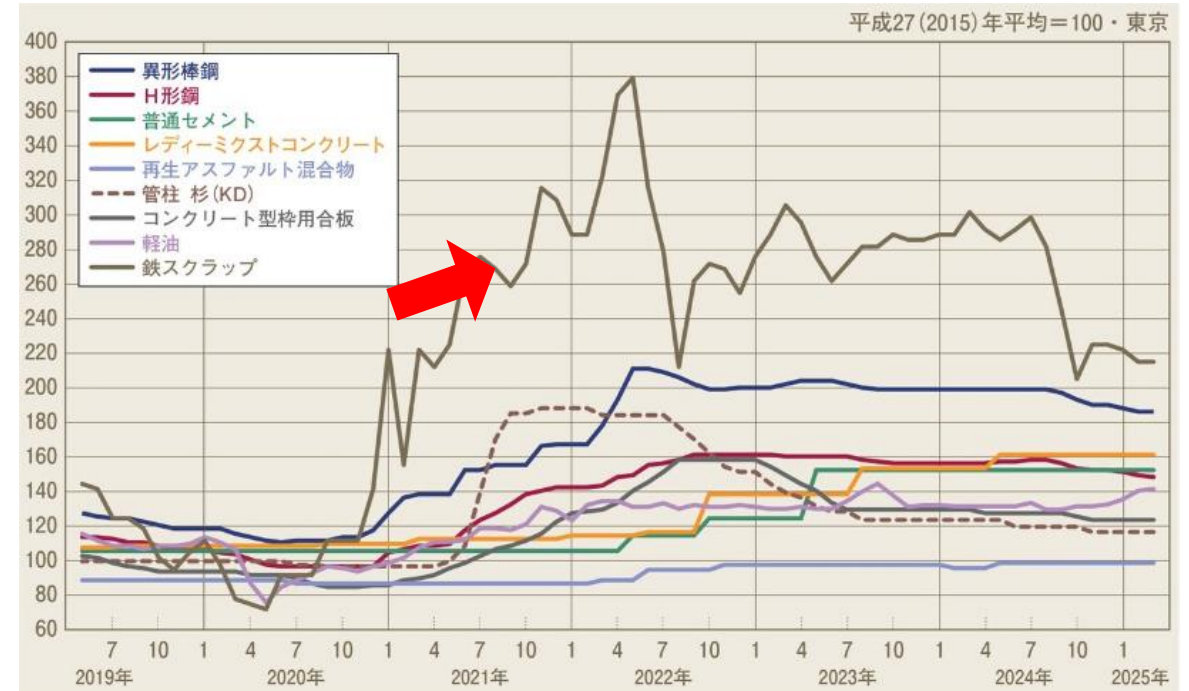
■ 技能労働者の適正な賃金水準の確保

労務単価 14年連続の上昇



■ 資材価格の高騰

コロナ禍、ウクライナ情勢、円安
輸送コスト上昇など複合的な要因で高騰



出展：建設物価

建設業を取り巻く現状とその対応（技術管理課施策）について

建設業における近年の話題

■「担い手3法」の改定

担い手3法は
建設業法・入契法・品確法

担い手3法の改正（第三次・令和6年）

インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業等がその役割を果たし続けられるよう、
担い手確保・生産性向上・地域における対応力強化を目的に、**担い手3法を改正**

施工時期の平準化

課題・現状

- ◆ 繁忙期（年度末）と閑散期（4～6月）
 - ・ 繁忙期：業務量増、休暇取得困難、長時間労働。
 - ・ 閑散期：業務量減、収入不安定、機労材過剰。

対策 年間を通じて安定した工事量を確保

平準化の取組『さ・し・す・せ・そ』

(さ) 債務負担行為の活用
(し) 柔軟な工期の設定
(す) 速やかな繰越手続
(せ) 積算の前倒し
(そ) 早期執行のための目標設定

期待される効果

- 技能者処遇改善
- 経営安定化
- 入札不調不落抑制

週休2日の確保（働き方改革の推進）

課題・現状

- ◆ 建設業の産業特性として工期を最優先
- ◆ 給与形態・雇用形態（技能者の多くは日給制）
- ◆ 罰則付きの時間外労働規制が適用（R6.4～）

対策 より働きやすい職場環境づくりの推進

- ・ 適正な工期設定、長時間労働の是正
- ・ 必要となる費用の予定価格への反映
- ・ 労務費のダンピング防止、施工時期の平準化

期待される効果

- 従事者の処遇改善、健康確保
- 適正な利潤の確保
- 将来の担い手の確保

本日のまとめ

今後の方向性

- 土木部予算は防災・減災を重点化
- 原子力災害時の避難路整備など県民の命を守るインフラを推進
- 地すべり対策は避難路・地域防災を支える重要な基盤
- 建設業は地域防災の担い手
- 行政と建設業が連携して安全・安心な新潟県を築いていく